



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,690	5.4	△1,449	—	△461	—	△232	—
26年3月期第3四半期	26,264	△4.0	△1,629	—	△865	—	△448	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △636百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 280百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△8.35	—
26年3月期第3四半期	△15.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,534	33,587	47.5
26年3月期	68,062	34,524	49.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,058百万円 26年3月期 33,944百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	—	500	—	700	—	500	13.1	18.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	29,889,079 株	26年3月期	29,889,079 株
27年3月期3Q	2,401,592 株	26年3月期	1,814,990 株
27年3月期3Q	27,813,451 株	26年3月期3Q	28,070,275 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報等 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては金融政策正常化に向けた動きによる影響が懸念されるものの、個人消費は堅調に推移しており、企業においても生産・投資の増加基調が顕著に推移しました。しかし、欧州においては依然高水準の失業率や政府債務問題に懸念が残り、消費・生産も弱含みで推移したため、回復のペースは緩やかにとどまり、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国での経済成長の伸びも横這いで推移しており、全体として、先行き不透明な緩やかな経済回復で推移しました。

わが国の経済においては、消費増税に伴う物価上昇が実質ベースでみた雇用者報酬を大きく下押ししていることによる個人消費の低下、新興国における景気回復の伸びの低下や、円安による輸入原材料価格の高騰により貿易収支が大幅な赤字になるなど、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、新興国を中心とした不透明な景気状況、国内での消費マインドの回復遅れなどを背景とした投資に慎重な企業マインドの中、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は33,656百万円(前年同四半期比11,504百万円減少)となりました。これを受注先別に見ますと官公需は9,763百万円(前年同四半期比3,032百万円減少)、国内民需は4,541百万円(前年同四半期比565百万円減少)、外需は19,352百万円(前年同四半期比7,906百万円減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,690百万円(前年同期比1,426百万円増加)を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1,449百万円(前年同四半期は営業損失1,629百万円)となり、売上高営業利益率は△5.2%となりました。

経常損失は、営業外収益として為替差益が914百万円発生したことなどにより、461百万円(前年同四半期は経常損失865百万円)となり、売上高経常利益率は△1.7%となりました。

四半期純損失は、232百万円(前年同四半期は四半期純損失448百万円)となり、売上高四半期純利益率は△0.8%となりました。なお、1株当たり四半期純損失金額は8.35円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,472百万円増加し、69,534百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比5,129百万円減少)などはありませんが、仕掛品の増加(前連結会計年度末比3,380百万円増加)、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比1,068百万円増加)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,408百万円増加し、35,947百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比4,449百万円減少)などはありませんが、短期借入金の増加(前連結会計年度末比4,118百万円増加)、前受金の増加(前連結会計年度末比1,499百万円増加)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ936百万円減少し、33,587百万円となりました。これは主に、自己株式取得による自己株式の増加(前連結会計年度末比536百万円増加)及び繰延ヘッジ損益の減少(前連結会計年度末比541百万円減少)などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,330百万円減少し、利益剰余金が856百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,125	5,505
受取手形及び売掛金	26,931	21,801
有価証券	700	—
商品及び製品	459	474
仕掛品	5,634	9,014
原材料及び貯蔵品	1,542	1,786
前渡金	422	734
繰延税金資産	1,028	1,765
その他	1,289	1,595
貸倒引当金	△243	△214
流動資産合計	41,889	42,463
固定資産		
有形固定資産	10,511	10,603
無形固定資産	2,219	2,304
投資その他の資産		
投資有価証券	12,505	13,573
その他	1,144	815
貸倒引当金	△208	△225
投資その他の資産合計	13,441	14,163
固定資産合計	26,173	27,071
資産合計	68,062	69,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,881	7,432
短期借入金	6,934	11,053
未払法人税等	179	145
前受金	1,971	3,470
賞与引当金	722	352
製品保証引当金	720	922
工事損失引当金	351	429
その他	2,042	2,816
流動負債合計	24,804	26,623
固定負債		
長期借入金	6,728	8,127
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	1,448	38
その他	543	1,145
固定負債合計	8,734	9,323
負債合計	33,538	35,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,822	7,828
利益剰余金	23,888	24,013
自己株式	△962	△1,498
株主資本合計	32,342	31,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,264
繰延ヘッジ損益	△249	△791
為替換算調整勘定	632	505
退職給付に係る調整累計額	145	143
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,122
新株予約権	101	105
少数株主持分	477	424
純資産合計	34,524	33,587
負債純資産合計	68,062	69,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,264	27,690
売上原価	21,253	22,831
売上総利益	5,010	4,859
販売費及び一般管理費	6,640	6,308
営業損失(△)	△1,629	△1,449
営業外収益		
受取配当金	154	191
為替差益	665	914
持分法による投資利益	40	—
受取賃貸料	75	94
その他	133	163
営業外収益合計	1,069	1,365
営業外費用		
支払利息	83	109
貸倒引当金繰入額	85	—
持分法による投資損失	—	125
その他	136	141
営業外費用合計	305	377
経常損失(△)	△865	△461
特別利益		
投資有価証券売却益	75	42
特別利益合計	75	42
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
関係会社株式売却損	14	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△809	△418
法人税等	△460	△276
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△348	△142
少数株主利益	99	90
四半期純損失(△)	△448	△232



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△348	△142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	190
繰延ヘッジ損益	△136	△541
為替換算調整勘定	122	△192
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	51
その他の包括利益合計	629	△494
四半期包括利益	280	△636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161	△712
少数株主に係る四半期包括利益	119	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果当第3四半期連結累計期間において自己株式が543百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,498百万円となっております。

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	12,795	28.3	9,763	29.0	△3,032	△23.7
	民需	5,106	11.3	4,541	13.5	△565	△11.1
	外需	27,258	60.4	19,352	57.5	△7,906	△29.0
	計	45,160	100.0	33,656	100.0	△11,504	△25.5
売上高	官公需	4,096	15.6	4,503	16.3	407	9.9
	民需	4,233	16.1	4,552	16.4	318	7.5
	外需	17,934	68.3	18,634	67.3	699	3.9
	計	26,264	100.0	27,690	100.0	1,426	5.4
受注 残高	官公需	14,203	26.2	12,890	26.8	△1,313	△9.2
	民需	3,512	6.5	3,473	7.2	△39	△1.1
	外需	36,522	67.3	31,807	66.0	△4,714	△12.9
	計	54,238	100.0	48,171	100.0	△6,067	△11.2

以上